

日興エコファンド

追加型投信／国内／株式

ファンドの概要

設定日 1999年8月20日
 償還日 2024年8月19日
 決算日 原則8月19日
 収益分配 決算日毎

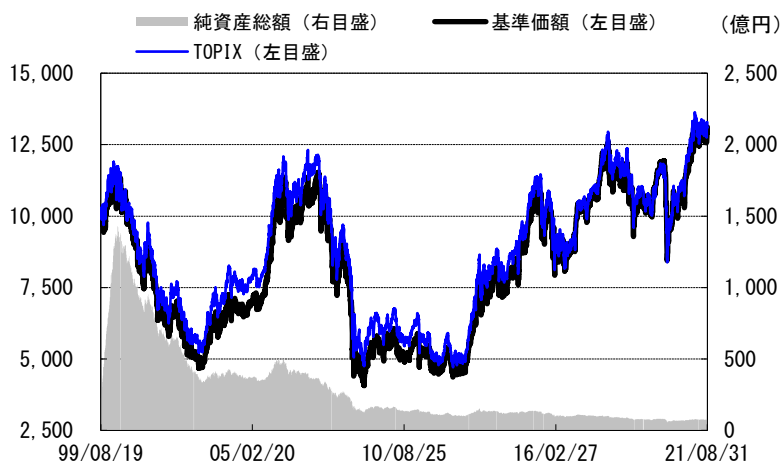
ファンドの特色

- 「環境問題への対応が優れている企業」および「環境ビジネスにおける優良企業」の株式を中心に投資を行ないます。
- 企業の環境対応度に関しては、日本でのエコ調査の先駆者である「グッドバンカー社」が調査・分析を行ないます。
- 中長期的な観点から、わが国の株式市場全体（東証株価指数）の動きを上回る投資成果の獲得をめざします。

運用実績

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

<基準価額の推移>



※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。
 基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものを表示しています。
 ※設定日の前営業日を10,000として指数化しています。
 ※TOPIXに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

基準価額 : 13,115円

純資産総額 : 76.32億円

<基準価額の騰落率>

	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
当ファンド	2.37%	7.12%	23.90%	17.04%	31.15%
TOPIX	1.96%	5.16%	21.17%	12.99%	32.90%

※基準価額の騰落率は、分配金（税引前）を再投資し計算しています。

<分配金実績（税引前）>

第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
2017/8/21	2018/8/20	2019/8/19	2020/8/19	2021/8/19
0円	0円	0円	0円	0円

※上記は過去のものであり、将来の収益分配を約束するものではありません。

運用成果について

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎運用概況

8月の国内株式市場は、国内で新型コロナウイルスの感染拡大が止まらず、政府が緊急事態宣言の対象地域の追加と期間延長を決定したことなどが株価の重しとなったものの、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長が、講演で量的金融緩和の縮小を年内に開始するのが適切との考えを示しながらも利上げには慎重な姿勢を示し、早期利上げ観測が後退したとの受け止めから米国株が上昇したことなどが支援材料となり、株価は上昇しました。月末の東証株価指数（TOPIX）は前月末比プラス3.14%でした。

当ファンドでは、経営戦略における環境の位置づけ、製造工程における地球温暖化や廃棄物関連対策などの負荷低減策、製品やサービスにおける環境配慮の実態など、環境対策への取り組みが進んでいる企業から銘柄を選別しています。今月は、株価が下がった医薬品株を新規に組み入れたほか、自動車株や小売業株の押し目買いを行ないました。一方、株価が上昇した情報サービス株を全て売却したほか、食料品株や海運株などの一部売却により利益確定しました。基準価額は、好調が続く海運株や食料品株、一部の機械株などのオーバーウェイトが貢献し、TOPIXを上回りました。

◎今後の見通し

感染力の強いデルタ株の新型コロナウイルス感染が世界的に拡大しており、日本国内でも多くの都道府県に4度目の緊急事態宣言が出されました。一方でワクチン接種が進んだことで、重症化する人の割合が下がりつつあることから、年末にかけての経済活動は少しずつ正常化に向かうと思われまます。企業業績は、上半期は輸出関連を中心とする製造業の回復が先行しますが、下半期からは運輸業やサービス業などにも回復が広がるとみられています。米金融当局は米国債などの資産購入額の縮小を年内に開始するとみられるものの、政策金利の引き上げにはかなりの時間をかけて慎重に対処するとみえており、潤沢な待機資金が株式市場に流入する動きは続くと思われまます。日本では現状の大規模な金融緩和が相当長引く可能性が高いことから、株式市場は企業業績回復の進捗を確認しながら、徐々に上値を探る展開を想定しています。当ファンドでは、環境対策への取り組みが進んでいる企業への投資と適切なリスク管理によって、パフォーマンスを積み重ねてまいります。

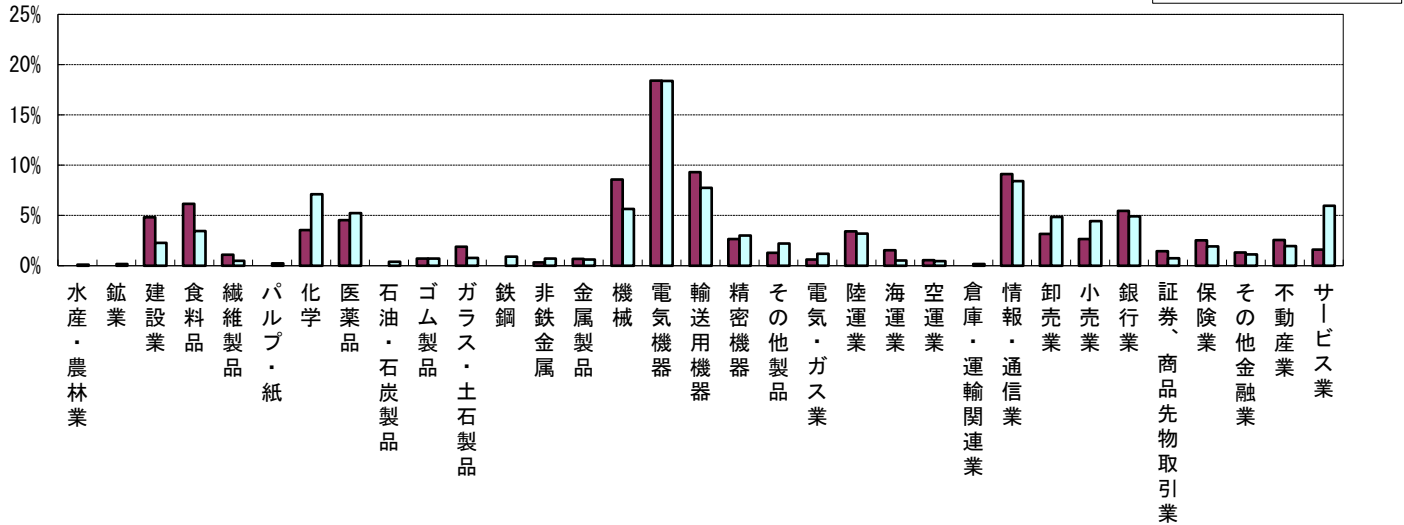
投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポ ー ト フ ォ リ オ の 内 容

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比率」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。
 ※「業種別構成比率」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

<ベンチマークであるTOPIXと比較した業種別構成比>



※上記グラフは、ファンドが保有している株式の業種別比率とTOPIXの業種別比率を比較したものです。当ファンドが、どの業種の比重を高めているかをお知らせするためのものです。

<資産構成比率>

株式	98.2%
うち先物	0.0%
現金その他	1.8%

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数 94銘柄)

順位	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.81%
2	ダイキン工業	機械	3.49%
3	ソニーグループ	電気機器	3.19%
4	三井物産	卸売業	2.80%
5	富士通	電気機器	2.70%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.65%
7	デンソー	輸送用機器	2.57%
8	東日本旅客鉄道	陸運業	2.45%
9	小松製作所	機械	2.43%
10	村田製作所	電気機器	2.25%

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

エ コ ・ ト ピ ッ ク ス

【アンリツ】通信系計測器の有力企業で、携帯電話向けや基地局向けに海外でも高シェアを獲得している同社は、「エコマネジメント」による経営と社員一人ひとりの「エコマインド」で、「エコオフィス」「エコファクトリー」「エコプロダクツ」の実現をめざしています。

すべての開発製品において、従来製品との比較による体積・質量・消費電力の改善性や、省資源と有害物質削減、製造から廃棄に至るまでの環境負荷削減の取り組みなどを評価するグローバル製品アセスメントを実施しています。環境配慮型製品を「エクセレントエコ製品」として認定する制度を設け、顧客からの「省エネルギー・省資源・有害物質非含有の製品」の要求などに応じています。2019年度の測定器の売上高に対する環境配慮型製品の割合は約88%、「エクセレントエコ製品」に絞ると約80%を占めました。国内グループでは、製品設計の環境保全コストの費用額とそれに対する経済効果を算定しており、2019年度の費用額は1,610万円、経済効果は1億7,120万円となっています。

2019年7月に発売したエコ製品のI P変換装置「Adaptive Gateway NN4000」シリーズは、アナログ専用線設備を高速通信規格「LTE (Long Term Evolution)」で運用可能にする製品で、小型で温度範囲が広く低消費電力な電子部品の選定や、AC電源部のユニット化などにより、装置本体のプリント基板の小型化と省電力化を実現し、既設の屋外盤内への収容を可能にしました。シリーズの一製品である「NN4004A」では、同等機能を実現する従来製品構成と比較して、体積を83%、質量を71%、消費電力を66%と大幅に削減しています。

温室効果ガス削減の取り組みとして、グループ電力使用量に占める太陽光自家発電比率を2018年度の0.8%から2030年頃までに30%程度まで高めることを目指しています。主要拠点である神奈川県厚木地区、東北地区、米国カリフォルニア州の敷地に、合計6 MWを超える太陽光発電設備を導入する予定で、2020年10月には米国カリフォルニア州で太陽光自家発電を開始しました。同設備の稼働開始により、グループ全体の2020年度における太陽光自家発電比率は4.3%に、2021年度は7~8%になる見込みです。

(環境問題にまつわるテーマや企業の取り組みなどをご紹介します。「エコ・トピックス」で採り上げた企業を当ファンドが保有しているとは限りません。)

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	2024年8月19日まで（1999年8月20日設定）
決算日	毎年8月19日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用があります。 ※益金不算入制度は適用されません。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時の基準価額に対し2.2%（税抜2%）以内

※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

換金時の基準価額に対し0.5%

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

運用管理費用

ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.65%（税抜1.5%）

（信託報酬）

その他の費用・手数料

監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

委託会社

日興アセットマネジメント株式会社

投資顧問会社

株式会社グッドバンカー

受託会社

三井住友信託銀行株式会社

販売会社

販売会社については下記にお問い合わせください。

日興アセットマネジメント株式会社

[ホームページ] www.nikkoam.com/

[コールセンター] 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項**○リスク情報**

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様に「日興エコファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会	
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第43号	○		○	
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長 (登金) 第2号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第3号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○		○	○
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第1号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第5号	○	○		
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第117号	○		○	
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長 (金商) 第18号	○			
株式会社さらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第53号	○		○	
株式会社さらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第15号	○			
光世証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商) 第14号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第593号	○		○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第11号	○		○	
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長 (金商) 第21号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第3号	○			
十六丁T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第188号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第45号	○		○	
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第47号	○		○	
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第17号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第17号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第44号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○		○	○
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長 (登金) 第10号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第57号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長 (登金) 第7号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第3号	○			
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第3号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第152号	○	○		
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第127号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第18号	○			
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長 (登金) 第8号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長 (登金) 第3号	○		○	
株式会社北洋銀行 (委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社)	登録金融機関	北海道財務局長 (登金) 第3号	○		○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長 (金商) 第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2336号	○	○	○	○
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第22号	○		○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第5号	○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第105号	○			○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第12号	○		○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長 (登金) 第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第41号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第3号	○		○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長 (金商) 第8号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。